

一般管理費

8,694 万円
(前年度:8,581万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 210万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等と交際する際に要する費用 320万円
- ・その他の公務に要する費用 264万円
 - ①新聞等に市長のあいさつ文等を掲載するための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし、情報収集等を行う費用
 - ③お土産、接待用お茶、書状筆耕等に要する費用
- ・市政功労者に贈る記念品代 26万円
市政に対し特別な功労があった方々に対し、表彰と記念品の贈呈を行っています。

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)における市民等からの問い合わせに関する業務を委託する経費 655万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 53万円
- ・職員の採用試験に必要な経費 17万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 258万円



(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 303万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理費 542万円
- ・入札を行うための事務費用(会場費、システムリース料、郵便代) 46万円
- ・社会福祉センター借上料 58万円
- ・市役所電話交換機リース料等 100万円

(市民課分)

- ・自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会への補助金 32万円
- ・自治会連合会の研修会経費等 12万円
- ・自衛官募集に関する事務費 3万円

(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 370万円
- ・市役所庁舎の光熱水費 1,398万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 90万円
- ・備品等修繕料 8万円
- ・市代表電話などの電話料等 223万円
- ・コピー機等使用料 359万円
- ・事務用机等購入費 40万円



財源

国県支出金	2万円
市の負担額	8,692万円

総務費

職員研修費

500 万円
(前年度:500万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の知識や技能向上のため、研修計画に基づき、さまざまな分野の研修を受けることとしています。

- ・ 研修旅費 277万円
- ・ 研修委託料 20万円
- ・ 研修施設等使用料 58万円
- ・ 研修受講料 135万円
- ・ 一般事務費 10万円



財源

市の負担額

500万円

人権擁護事業費

28 万円
(前年度:69万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権相談、行政相談の開催や、市内中学生等の人権擁護啓発用物品を配布します。また、人権擁護委員や行政相談委員の活動に対し助成します。

- ・ 人権擁護啓発用物品等 12万円
- ・ 助成金等 16万円

財源

国県支出金

12万円

市の負担額

16万円

市民法律相談開設費

40 万円
(前年度:40万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・ 弁護士委託料等 40万円

財源

市の負担額

40万円

姉妹都市交流費

101 万円
(前年度:132万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

姉妹都市（長野県 小諸市、栃木県 那須塩原市、北海道 豊頃町、米国イリノイ州 シャンバーグ市）との交流活動に支援を行うことにより、活動促進を図ります。

- ・ 姉妹都市への訪問 20万円
- ・ 各種団体等の交流事業への助成 50万円
 - ①表敬訪問
 - 1人あたり 小諸市 3千円
 - 那須塩原市 7千円
 - 豊頃町 1万5千円
 - ②受入交歓
 - 1人あたり 一律 3千円

- ・ その他（手みやげ、会場使用料等） 31万円



財源

市の負担額

101万円

総務費

文化・スポーツ振興財団事業費 5,071 万円 (前年度:4,941万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

市民会館(大ホール、西地区コミュニティホール、茶室)、市営駐車場、市営駐輪場の維持管理を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・市民会館指定管理費
大ホール分 1,178万円
西地区コミュニティホール分 545万円
茶室分 74万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・市営駐車場指定管理費 32万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・市営駐輪場指定管理費 108万円
(文化・スポーツ振興財団へ指定管理)
- ・文化・スポーツ振興財団運営費 3,134万円



財源

その他(使用料収入)	970万円
市の負担額	4,101万円

職員厚生基金積立金 19 万円 (前年度:22万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

職員の福利厚生の一環として実施する職員厚生基金の貸付けに対する償還利子及び定期預金利子を積立てます。

- ・積立金 19万円

財源

その他(職員厚生基金利子)	19万円
---------------	------

広報発行費 657 万円 (前年度:653万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

毎月、市の行事やお知らせ等を「広報なめりかわ」に掲載し、各世帯に配付するほか、市ホームページでも公開し、みなさんに市からののお知らせ等をお届けします。

- ・広報発行経費 657万円
 - ①広報誌を印刷するための費用
 - ②市関係団体等へ広報誌を発送する費用
 - ③広報作成システムのリース料や負担金
 - ④広報編集消耗品、広報クイズの景品等の費用



財源

市の負担額	657万円
-------	-------

広報等配布管理費 849 万円 (前年度:843万円)

(担当: 市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

- ・各町内会への広報等配布手数料 776万円
- ・広報等組み合わせ業務委託料 72万円
- ・郵便料 1万円

財源

市の負担額	849万円
-------	-------

総務費

開かれた市政実施事業費 17 万円 (前年度:18万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市民のみなさんが市政について市長と直接意見交換する「市長と語る会」や、市の各種事業を職員等が町内会等でご説明する「いきいき市政講座」を開催し、開かれた市政に努めます。

- ・「市長と語る会」開催経費 12万円
開催時の会場使用料等です。
- ・「いきいき市政講座」開催費用 5万円



財源

市の負担額

17万円

例規情報システム等管理費 200 万円 (前年度:199万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

事務の効率化を図るため、「例規集システム」を活用し、条例や規則などを改正します。

- ・例規集システムの使用及び保守管理
業務委託料 106万円
- ・例規集システムの更新データ作成
業務委託料 58万円
- ・例規集追録作成業務委託料 20万円
- ・法律改正に伴う条例や規則などの
改正サポートや研修会開催委託料 16万円



財源

市の負担額

200万円

情報公開・個人情報保護事業費

47 万円

(前年度:70万円)

(担当: 総務課 分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- ・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5万円
情報公開・個人情報保護審査会（開示請求等に対する市の機関の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、調査審議する機関）の委員5名の報酬です。
- ・行政不服審査会委員報酬 5万円
行政不服審査会（行政庁の違法又は不法な処分等に対する審査請求があった場合に、市の諮問に応じて、調査審議する機関）の委員5名の報酬です。平成28年に設置しました。
- ・書庫管理費用 8万円
- ・文書保存費用 1万円
- ・公文書廃棄委託料 22万円
- ・通信料、消耗品購入費用 6万円



財源

市の負担額

47万円

財政調査費

57 万円

(前年度:56万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- 予算書の印刷代 26万円
- 財政関連書籍 10万円
- 予算書送付郵便料など 12万円
- 起債管理システム使用料など 9万円

財源

市の負担額

57万円

財政調整基金積立金

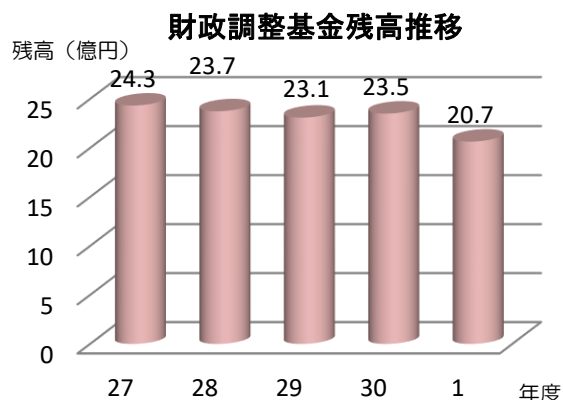
20 万円

(前年度:40万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- 財政調整基金利子積立て



財源

その他 (財政調整基金利子)

20万円

減債基金積立金

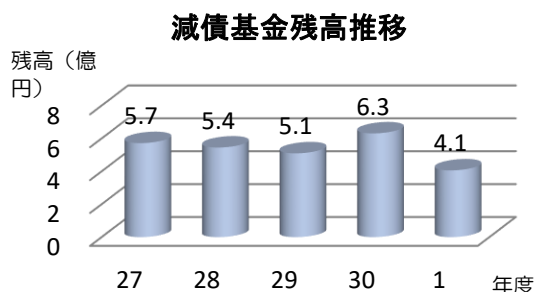
5 万円

(前年度:10万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- 減債基金利子積立て



財源

その他 (減債基金利子)

5万円

公共施設整備基金積立金

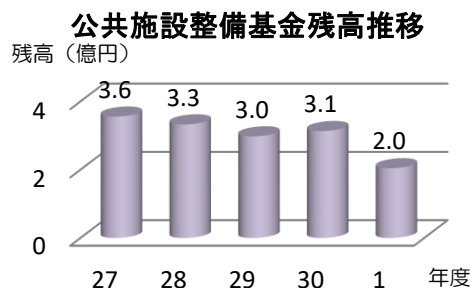
3,366 万円

(前年度3,496万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立てを行います。

- フットボールセンター富山使用料積立て 600万円
- 定住促進住宅使用料等積立て 2,764万円
- 公共施設整備基金利子積立て 2万円



財源

その他 (フットボールセンター富山使用料) 600万円

その他 (定住促進住宅使用料等) 2,764万円

その他 (公共施設整備基金利子) 2万円

総務費

会計管理費 232 万円

(前年度: 287万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

現金の出納、支払いの確認及び決算書の作成など、会計に関する事務を行います。

- ・事務用消耗品費 28万円
- ・決算書印刷製本費 39万円
- ・窓口収納等手数料 27万円
金融機関で税金等を受け付けたことに対する手数料です。
- ・銀行派出窓口事務員派遣委託料 110万円
- ・電算システム等賃借料 28万円
税金等の収入処理に必要なシステムの賃借料です。

財源

市の負担額 232万円

【一部新】市有財産維持管理費 4,957 万円

(前年度: 4,593万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- ・庁舎等修繕工事 1,418万円
- ・損害共済保険料（建物、自動車） 291万円
- ・設備保守点検料（冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備） 241万円
- ・各種業務委託料（電話交換、電気保安、樹木管理、衛生管理等） 2,148万円
- 【新】庁舎周辺の障害者用駐車場明確化看板の設置 24万円
- ・その他財産維持管理費等 544万円

財源

その他（市有地貸付等収入） 558万円
市の負担額 4,399万円

総合計画策定費 93 万円

(前年度: 150万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

個別の行政分野に関する計画の整合を図るべき市の最上位の計画（指針）である「第5次滑川市総合計画（計画期間R3～R12年度）」を策定します。

- ・総合計画審議会の運営に要する経費 43万円
- ・第5次滑川市総合計画の印刷費用 50万円



財源

市の負担額 93万円

行財政改革推進費 6 万円

(前年度: 18万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市民サービス向上や行政の簡素効率化、財政健全化のため、市の各種計画の策定・進捗状況について、市内団体の代表者等からご意見をお聞きすることで、事業の改善等に繋がります。

- ・行政改革懇談会委員に対する報酬や、行政改革事務に要する経費等 6万円



財源

市の負担額 6万円

企画調査費

255 万円

(前年度:351万円)

(担当: 企画政策課 秘書調整係、企画情報係)

市が行う事業のうち、重点を置くものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。また、地域の魅力を再発見して広く発信していくほか、大都市圏から本市への移住者の獲得に取り組みます。

・市重点事業に関する要望書印刷費 37万円

・立山黒部ジオパーク支援自治体会議負担金 50万円

ジオパークとは、「美しい自然景観や学術的に価値のある地形を見どころとする公園」とされ、富山湾から立山連峰までの自然や地形のPRや保護、活用するための費用です。

・移住、定住促進関係費用 124万円

就業・起業する東京圏からの移住者の移転費用の支援
大都市圏で開催される移住フェアにおける移住関連情報の提供

・大学コンソーシアム富山との連携費用 20万円

大学コンソーシアムは、県内大学等が加盟し、地域社会との結びつきを深め、その地域に貢献すること等を目的としており、市は当該団体と連携・協働し、魅力発信などの事業を行います。

・北アルプス横断道路構想推進会議負担金 3万円

・その他（研修会旅費、参考図書代、関係団体協賛金等） 21万円

財源

国県支出金	86万円
市の負担額	169万円



【一部新】国際化へのまちづくり推進費 50 万円

(前年度:59万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

保育所等へ外国人講師を派遣し、園児が楽しく異文化に触れる英語遊び教室や市内で生活する外国人から、生活に関する困りごとや要望などを聴き取る意見交換会を開きます。

・幼児向け英語遊び教室実施経費 47万円
市内の保育所、幼稚園、認定こども園で事業を実施するための費用です。



【新】在留外国人との意見交換会開催経費 3万円

市内で生活する外国人から、生活での困りごとや行政に求めるニーズを把握し、よりよい多文化共生施策につなげるための意見交換会の開催費用です。



財源

市の負担額	50万円
-------	------

みんなでつくる協働のまち推進事業費 300 万円

(前年度:300万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

地域住民と協働したまちづくりを目指し、町内会や地域に根ざした活動を行っている団体等が自主的に運営し、実施する事業等に対し支援を行います。

・事業推進補助金 300万円
対象: 町内会及び各種団体
1団体10万円まで

※構成世帯数が400を超える町内会や地区自治会の場合は20万円まで



財源

市の負担額	300万円
-------	-------

総務費

なめりかわイメージアップ推進費

75 万円

(前年度:131万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

イメージアップキャラクター「キラリン」・「ピッカ」や市のイメージアップ映像、ポスター、グッズ等を用いて市をPRし、足を運んでくださる方を増やすとともに、定住のきっかけとなるよう努めます。

- ・事務用品の購入やイベントに参加するための費用 11万円
- ・市の魅力発信経費 49万円
富山駅、富山空港、首都圏鉄道駅等における市イメージアップポスターの掲出
- ・著名人を通じた市特産品のPR事業 15万円
本市ゆかりの著名人にホテルイカやベニズワイガニ等を食べてもらうなどし、本市の魅力をSNS等を通じて広く発信してもらいます。



財源

市の負担額

75万円

並行在来線経営安定化事業費 1,400 万円

(前年度:1,400万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

並行在来線を運営するあいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- ・富山県並行在来線経営安定基金
市負担金 1,400万円

※全体計画(R元年度時点)

拠出金計 1億9,300万円

平成25-27年度 800万円

平成28-令和2年度 7,000万円

令和3-7年度 1億1,500万円



財源

市の負担額

1,400万円

【一部新】地域公共交通施設整備事業費 1,627 万円

(前年度:1,293万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

地域住民の通勤・通学等の足として重要な役割を果たし、また、地域経済活動の基盤である鉄道事業者に対し、施設等の維持や利便性向上に必要な事業に対し補助をします。

- ・老朽施設の更新等に関する補助金 722万円
富山地方鉄道が、レールや枕木、踏切保安設備、鉄道車両等、老朽化した設備を更新する際に、費用の一部を補助します。
- ・【新】滑川駅エレベーター設置補助金 900万円
あいの風とやま鉄道が、滑川駅エレベーター設置に必要な詳細設計を実施するにあたり、費用の一部を補助します。
(負担割合: 国1/3、県・市1/3、事業者1/3)
- ・公共交通利用促進事業に関する委託 5万円
公共交通機関の利用促進を目的に、鉄道事業者及び沿線自治体が連携し、夏休みに「親子でおでかけ事業」を実施する際の委託費用です。

財源

国県支出金

450万円

市の負担額

1,177万円

富山地区広域圏事務組合負担金 413 万円 (前年度:403万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な負担金です。

- ・組合、施設運営負担金
組合運営費やスポーツ施設運営負担金です。



財源

市の負担額

413万円

文化会館建設基金積立金 16 万円 (前年度:25万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

来るべき時期に文化会館を建設するため、基金の積み立てを行います。

- ・文化会館建設基金積立金 利息分 16万円
※平成30年度末積立金 9億5,188万円

※文化会館建設基金は、計画的に毎年積み立てています。



財源

その他（預金利子）

16万円

婚活支援事業費

265 万円
(前年度:288万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の人口減少対策の一環として、独身男女の出会いを支援することにより、結婚や出産へつなげ、市に定住・子育てをしていただくきっかけとするため、婚活イベントや異性への接し方などのセミナーの開催、婚活イベントを開催する団体に対する補助を行います。

- ・婚活イベント、セミナー等の開催経費 153万円
 - ①独身男女が集まり、自然に仲を深められるような事業を実施します。
 - ②市の事業を通してカップルとなった方に食事券などのペアチケットを贈呈します。
- ・市の事業を通して成婚に至った方への特典 92万円
 - ①ペア旅行券（5万円分）を贈呈します。
 - ②結婚し、新生活を始めるにあたり、市内の公営住宅の家賃の一部を助成します。
- ・婚活イベントを開催する団体に対する補助 20万円
※補助限度額20万円



財源

市の負担額

265万円

総務費

ふるさと納税推進事業費

513 万円

(前年度:431万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援していただくためにご寄附を募り、その方への返礼品として市の特産品を贈ります。また、新たな返礼品の発掘を行い、より多くの方へ市やふるさと納税のPRを図ります。

- ・ふるさと納税関係経費 513万円
 - ①ふるさと納税寄附者への特産品の購入費用や送料
 - ②ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービスに要する費用

参考: ふるさと納税件数及び金額

平成27年度	899件	1,737万円
平成28年度	1,182件	2,036万円
平成29年度	835件	1,475万円
平成30年度	909件	1,385万円
令和元年度	871件	1,269万円 (元年12月末時点)



財源

市の負担額

513万円

コンピュータ管理運営費

1億111 万円

(前年度:8,269万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

市の各種業務を行うため、多くの分野でコンピュータを用いることが必要不可欠となっています。このため、県内市町村でシステムの共同利用・クラウド化を推進しコストを削減するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

- ・基幹系クラウドサービス経費 6,727万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバー等、市民の個人情報管理するシステム費用です。
- ・内部情報系クラウドサービス経費 488万円
市の予算や収入、支出、契約など、市内部の事務を管理するシステム費用です。
- ・情報セキュリティ対策経費 342万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う、「セキュリティクラウド」やウイルス対策等の費用です。
- ・市ホームページの運営等経費 343万円
市ホームページやメール配信サービスによる情報発信、Wi-Fiスポットの運営費用です。
- ・情報機器、ネットワーク等経費 2,211万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、庁内ネットワークの運用、保守費用です。



財源

国県支出金

市の負担額

384万円

9,727万円

CATV推進費

70 万円
(前年度:154万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

コミュニティ番組(ケーブルテレビ)制作の補助業務等を行います。

- ・市独自番組のナレーション、レポート業務 41万円
- ・市議会定例会本会議の再放送編集業務 22万円
- ・消耗品購入費等 7万円



財源

市の負担額

70万円

滑川中新川地区広域情報事務組合負担金 104 万円
(前年度:209万円)

(担当: 企画政策課 企画情報係)

滑川中新川地区広域情報事務組合(Net3)は滑川市、立山町、上市町で構成されており、ケーブルテレビ事業・地域情報化の推進を図ります。

- ・地域情報通信基盤整備資金の返済負担金(自主放送のハイビジョン化、超高速ブロードバンド化) 104万円

※出資割合

滑川市: 40.61%

立山町: 31.52%

上市町: 27.87%



財源

市の負担額

104万円

公平委員報酬

5 万円
(前年度: 5万円)

(担当: 総務課 分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- ・3名の委員報酬 5万円



財源

市の負担額

5万円

公平委員会事務局運営費

24 万円
(前年度:30万円)

(担当: 総務課 分室)

公平委員会に関する事務を行います。

- ・総会・研修会出席旅費等 11万円
- ・総会等負担金 11万円
- ・委員会開催等費用 2万円

財源

市の負担額

24万円

総務費

交通安全運動推進費 363 万円 (前年度:356万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に講習会等を実施します。

- 交通安全啓発品等の作成・配布 189万円
交通安全啓発チラシや啓発グッズ、反射材、「飛び出し注意」マット 等
- 交通指導員、交通安全アドバイザーに対する報償費 44万円
- 高齢者運転免許自主返納支援事業 79万円
65歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバス「のるマイカー」のフリー乗車証を交付します。
- 交通安全関係団体に対する補助金 31万円
滑川市交通安全協会、滑川市交通指導員協議会、滑川市交通安全母の会 等
- 交通安全パトロールカーの維持等 20万円
財源

国県支出金	21万円
市の負担額	342万円

市民総ぐるみ交通安全推進費 33 万円 (前年度:33万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民総ぐるみの企画として「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- 市民大会開催費用 33万円
交通安全ポスターコンクール表彰、アトラクション、会場借上げ料 等

財源	
市の負担額	33万円

シグナルリーダー活動事業費 330 万円 (前年度:323万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- シグナルリーダーの配置 307万円
- 交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブたより、反射材、啓発グッズ 等
- 幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円

財源	
市の負担額	330万円

防犯推進費 213 万円 (前年度:572万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家に対する支援、防犯カメラの整備等を実施します。

- こども110番の家に対する支援 13万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、のぼり旗の配布や傷害保険の加入等を実施します。
- 市防犯協会に対する補助金 169万円
- 青パト車検費用 11万円
- 防犯カメラ設置補助事業費 20万円
富山県警察が実施している地域防犯設備効果体感事業により防犯カメラのレンタルを受け買い取った場合に補助金を交付します。

財源	
市の負担額	213万円

安全なまちづくり推進センター運営事業費 73 万円
(前年度:74万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- ・市安全なまちづくり推進センター運営事業費補助金 73万円
西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ、行田公園及び中滑川駅前に設置してある防犯カメラの維持費用や、カギかけ・特殊詐欺被害防止等の広報啓発チラシやグッズの作成費用などに対し、助成します。

財源

市の負担額

73万円

【一部新】コミュニティ防災センター管理費 216 万円
(前年度: 38万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- ・防災センターの維持管理費
燃料費、電気料、水道料、清掃業務委託料等

【新】女子トイレ設置工事

財源

市の負担額

216万円

【一部新】防災対策推進費

675 万円
(前年度:280万円)

(担当: 総務課 防災消防係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

【新】富山県総合防災訓練開催費 150万円

滑川市をメイン会場とした県総合防災訓練を実施します。



- ・避難所開設物品購入費 37万円
小中学校に避難所生活用の間仕切りと段ボールベッドを整備します。

- ・災害時備蓄品更新費・補充費 43万円
アルカリ保存水・クラッカー・を備蓄します。



- ・洪水・津波浸水対策資機材整備事業 100万円
洪水・津波浸水想定区域内の自主防災会が資機材を整備する費用を県と市で助成します。



- ・その他防災対策推進費 256万円

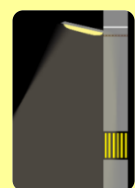
- ・自主防災活動補助金 75万円
自主防災組織などが実施する自主防災活動にかかる経費の一部を助成します。



- ・防災士養成研修事業 2万円
各地区に防災士を配備するため、資格取得受講料のうち一部を県と市で負担します。
(約18,000円の自己負担あり)



- ・一時避難場所街灯設置補助金 12万円
一時避難場所に街灯を新設又は更新する場合の費用を一部助成します。
※街灯はLED照明で電柱等共架タイプに限ります。



国県支出金
市の負担額

50万円
625万円

総務費

防災行政無線運営費

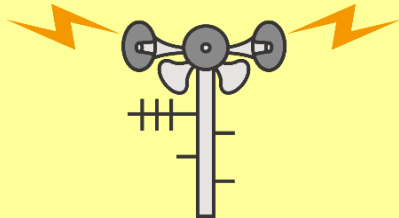
96 万円

(前年度:93万円)

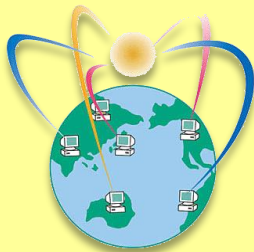
(担当: 総務課 防災消防係)

災害情報などをより速く・より正確に伝達するための市防災行政無線および県防災行政無線の管理を行います。

- ・市防災行政無線維持管理費 70万円



- ・県防災行政無線維持管理費 26万円



財源

市の負担額

96万円

防災行政無線施設整備費 2億4,500 万円

(前年度:1億500万円)

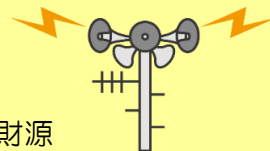
(担当: 総務課 防災消防係)

防災行政無線のデジタル化に向け、整備工事を2か年で実施します。【継続事業】

※今年度(R2年度)は2年目です。

- ・防災行政無線デジタル化整備費

- ・屋外拡声子局を10か所増やし、市内44か所から放送します。
- ・スピーカーを高性能なものに変えて、聞こえにくい地域の解消に努めます。
- ・現在のアナログ式の防災ラジオを引き続き使用できるようにします。
- ・防災行政無線の放送内容を電話で聞けるようにします。
- ・火災発生時、一斉にサイレン(電子)を鳴らします。



財源

借入金(緊急防災・減災事業債)2億4,500万円

固定資産評価審査委員会費

7 万円

(前年度:11万円)

(担当: 総務課 分室)

固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

- ・3名の委員報酬 3万円
- ・研修会出席旅費等 2万円
- ・委員会開催等費用 2万円



財源

市の負担額

7万円

税総務事務費

2,109 万円

(前年度:2,114万円)

(担当: 税務課 納税係)

市の税金についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎになった税金を還付する事務などを行います。

- ・納めすぎになった税金などの還付金や加算金 2,000万円
- ・租税教育に関する物品や会議の開催、業務用車両の燃料などの経費 109万円

市の税金(一般会計)

- 市民税(個人・法人)
- 固定資産税
- 軽自動車税
- たばこ税

財源

市の負担額

2,109万円

総務費

【一部新】賦課徴収事務費 3,022 万円 (前年度:3,130万円)

(担当: 税務課 市民税係)

税金の額を計算したり、納税のお知らせ(納税通知書)を作成するなど、各種税金を納めていただくために必要な事務を行います。

- ・納税通知書など用紙の印刷費 541万円
- ・税額計算や納税通知書を作成するための委託料 1,247万円
- ・納税通知書などの郵便料 544万円
- ・銀行やコンビニなどで納税できるようにするための手数料など 218万円
- ・地方税電子申告システム(eLTAX)の使用料 235万円

【新】 スマートフォン等で納税できるようにする費用 12万円

- ・事務用物品、車のリース料など 65万円
- ・地方税電子化協議会の負担金 85万円

等

財源

市の負担額 3,022万円

固定資産税評価システム管理費 517 万円 (前年度:643万円)

(担当: 税務課 資産税係)

固定資産税を計算するための基礎となる土地や家屋などの資産評価やデータの管理などを行うシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- ・土地、家屋システムの保守・リース料 201万円
- ・土地や家屋の持ち主の変更などに伴う修正業務の委託料 316万円



財源

市の負担額 517万円

固定資産評価事務費 1,127 万円 (前年度:2,328万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋、償却資産の固定資産について、地価などの変動に対応し、正確な評価を行うための事務を行います。

- ・土地の下落修正業務委託 102万円
- ・3年に1度の固定資産評価替えに向けた見直し 900万円
- ・事務用物品、償却資産の申告書などの印刷物 52万円

等



財源

市の負担額 1,127万円

住民記録事務費 2,369 万円 (前年度:1,465万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳や戸籍の異動の届出を受付し、住民票の写しや戸籍謄抄本、印鑑証明書等を発行します。また、戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システム等を改修します。

- ・戸籍システム賃借料 490万円
- ・戸籍システム保守料 428万円
- ・戸籍システムソフトウェア使用料 264万円
- ・事務用品、参考図書代等 69万円
- ・各種申請書等印刷代 53万円
- ・コピー機借上料等 49万円
- ・郵便料等 30万円
- ・とやま広域窓口サービス委託料等 27万円
- ・戸籍情報システム改修業務委託料等 959万円

財源

国県支出金 963万円
その他(広域窓口サービス料) 7万円
市の負担額 1,399万円

総務費

住基ネットワークシステム管理費 235 万円 (前年度:242万円)

(担当: 市民課 市民係)

市区町村が管理する住民基本台帳を電子化し、全ての人に11桁の住民票コード番号を設けて一元的に管理することにより、行政サービスの合理化や住民サービスの向上に努めています。

- ・住基システム賃借料 132万円
- ・住基システム保守料 100万円
- ・郵便料 3万円

財源

市の負担額

235万円

個人番号カード交付事業費 1,265 万円 (前年度:393万円)

(担当: 市民課 市民係)

全ての人に12桁の個人番号を設け、分散管理していた個人情報をつなぐことにより、公平・公正な社会の実現や効率化に努めています。大幅な交付枚数の増加を見込んでいます。

- ・地方公共団体情報システム機構への委託料 1,134万円
- ・個人番号カード交付事務費 131万円

財源

国県支出金

1,265万円

選挙管理委員報酬 33 万円 (前年度:33万円)

(担当: 総務課 分室)

公正な選挙を行うため選挙管理委員4名のもと選挙管理委員会を開催します。

- ・4名の委員報酬 33万円



財源

市の負担額

33万円

明るい選挙推進普及費 8 万円 (前年度:8万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意思が政治に正しく反映されるための推進普及を図ります。

- ・協議会開催費用 3万円
- ・明るい選挙啓発ポスター募集費用 4万円
- ・市町村負担金 1万円

大事な投票、忘れずに!



財源

市の負担額

8万円

選挙管理委員会事務費

40 万円

(前年度:42万円)

(担当: 総務課 分室)

選挙管理委員会に関する事務を行います。

- ・ 各種総会出席旅費等 14万円
- ・ 委員会開催等費用 21万円
毎年4回と、その他必要に応じて開催します。
- ・ 各種分担金及び負担金 5万円



財源

市の負担額

40万円

【新】県知事選挙費

1,180 万円

(前年度: 一万円)

(担当: 総務課 分室)

令和2年11月8日に任期満了を迎える富山県知事の選挙を実施します。

- ・ 投・開票管理者及び選挙立会人等の報酬
- ・ 職員手当及び事務従事者手当
- ・ 入場券等印刷費
- ・ 入場券等郵送代
- ・ ポスター掲示場設置等費
- ・ 投・開票所借上料
- ・ 選挙用機器等購入・点検費
- ・ その他選挙執行事務経費
(消耗品費、燃料費、電話料等)



財源

国県支出金

1,180万円

統計調査員確保対策事業費

2 万円

(前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- ・ 一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

人口移動調査費

5 万円

(前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- ・ 一般事務費 5万円



財源

国県支出金

5万円

総務費

農林業センサス費

5 万円

(前年度:243万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

農林業センサス実施後の事務処理を行います。

- ・一般事務費 5万円



財源

国県支出金

5万円

経済センサス費

13 万円

(前年度:42万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

次回、経済センサス活動調査の実施に向けて準備を行います。

- ・一般事務費 13万円



財源

国県支出金

13万円

工業統計調査費

19 万円

(前年度:28万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

製造業などを営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品の出荷額、原材料使用額など製造活動を調査し、工業の実態を明らかにします。

- ・指導員手当及び調査員手当 18万円
- ・一般事務費 1万円



財源

国県支出金

19万円

学校基本調査費

2 万円

(前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

小・中学校などの在学者数や教職員数、卒業後の進路状況など学校に関するさまざまな基本事項を明らかにします。

- ・一般事務費 2万円



財源

国県支出金

2万円

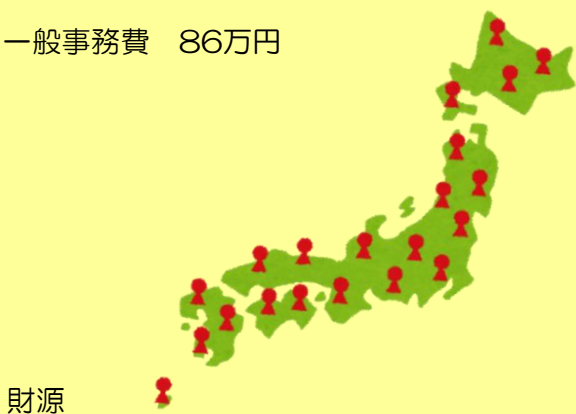
国勢調査費

1,277 万円
(前年度:23万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

様々な行政施策を立案する際の基礎資料となる
国勢調査(人口の実態調査)を実施します。

- ・人件費 137万円
- ・指導員手当及び調査員手当 957万円
- ・調査員用地図、要図作成委託料 97万円
- ・一般事務費 86万円



財源

国県支出金

1,277万円

監査委員報酬

65 万円
(前年度:65万円)

(担当: 総務課 分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する
事業の管理が、公正で合理的に運営されている
かを監査します。

- ・2名の委員報酬 65万円



財源

市の負担額

65万円

監査事務費

37 万円
(前年度:44万円)

(担当: 総務課 分室)

監査に関する事務を行います。

- ・定例監査・例月出納検査・決算審査費用 8万円
 - 定例監査
毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査で、市では2月に行います。
 - 例月出納検査
毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。
 - 決算審査
各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。
- ・各種総会・研修会出席旅費等 14万円
- ・各種総会・研修会会費及び負担金 6万円
- ・消耗品購入、郵便料等の費用 9万円

財源

市の負担額

37万円

コミュニティバス運行費 4,117 万円 (前年度:4,153万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス(のるマイカー)を運行します。

- ・地域公共交通会議の開催費用 4万円
コミュニティバス運行に伴う各種事項についての検討を行なうため、住民、学識経験者、交通事業者等による会議を開催します。
- ・コミュニティバス運行費用 638万円
時刻表作成、回数券作成、バス停表示変更、タイヤ購入、車両点検、車両修理
- ・コミュニティバス運行業務等の委託 3,475万円
バス運行業務、音声案内変更業務
バスロケーションシステム維持管理業務等

財源

国県支出金

783万円

その他(乗車料、広告料)

879万円

市の負担額

2,455万円